中学公民プリント（基礎確認）
基本的人権 No.15

名前

得点 ／16

1回目　2回目

1 職場における採用や昇進での差別をなくし、男女の機会均等を図るための法律を何という？
① 男女共同参画社会基本法　② 障害者差別解消法　③ 男女雇用機会均等法　④ 法の下の平等

2 労働者が人間らしく働くために認められた、団結権・団体交渉権・団体行動権の総称を何という？
① 勤労の権利　② 生存権　③ 教育を受ける権利　④ 労働三権

3 賃金や労働時間などの最低条件を定めて、労働者の生活を守るための法律を何という？
① 労働基準法　② 労働関係調整法　③ 労働組合法　④ 最低賃金法

4 地方自治において、住民が署名を集めることで、条例の制定や改廃などを請求できる仕組みを何という？
① 国民審査　② 国民投票　③ 選挙権　④ 直接請求権

5 不当な逮捕や勾留を禁止し、刑事手続きにおいて正当なプロセスを保障する権利を何という？
① 経済活動の自由　② 社会権　③ 身体の自由　④ 精神の自由

6 日本国憲法において、思想・良心の自由や表現の自由が含まれる、民主主義社会を支える最も重要な権利の体系を何という？
① 精神の自由　② 社会権　③ 身体の自由　④ 経済活動の自由

7 ドイツのワイマール憲法において、労働者が人間らしい生活を送るために国家が保障した権利を総称して何という？
① 団体行動権　② 社会権　③ 団結権　④ 団体交渉権

8 居住や移転の自由、職業選択の自由、私有財産権などを含む、個人の経済活動を保障する権利を何という？
① 身体の自由　② 経済活動の自由　③ 精神の自由　④ 社会権

9 団結権・団体交渉権・団体行動権の3つをあわせて何という？
① 労働組合法　② 労働三権　③ 労働基準法　④ 労働関係調整法

10 公務員は法律によって、労働三権のうちストライキなどを行う権利を認められていない。この権利を何という？
① 争議権　② 団結権　③ 団体交渉権　④ 勤労の権利

11 社会保障の四つの柱のうち、生活に困っている人に国が最低限度の生活費を給付するものを何という？
① 公衆衛生　② 社会福祉　③ 公的扶助　④ 社会保険

12 公務員による不法行為で損害を受けた際に、国や地方公共団体に対して賠償を求める権利を何という？
① 国家賠償請求権　② 損害賠償請求権　③ 刑事補償請求権　④ 裁判を受ける権利

13 日本国憲法において、労働者の団結権や団体交渉権などを保障しているのは第何条？
① 26条　② 25条　③ 14条　④ 28条

14 すべての国民が法律の定めるところにより、その能力に応じて等しく受けることができる権利を何という？
① 生存権　② 勤労の権利　③ 労働基本権　④ 教育を受ける権利

15 日本国憲法の理念に基づき、教育の目的や方針を具体的に定めた法律を何という？
① 教育基本法　② 学校教育法　③ 地方教育行政法　④ 日本国憲法

16 日本国憲法において、国民が選挙権などを用いて政治に参加する権利の総称を何という？
① 参政権　② 直接請求権　③ 国民審査　④ 選挙権

いちごドリル プリント

つづきの無料プリント
「基本的人権」のプリント一覧がひらきます

答え合わせ・解説 No.15 基本的人権

言えた　／16

① 隠す
赤シートで赤字を隠す。白黒なら右の列を折る

② 言う
解説を読んで、用語を口に出す

③ 印を付ける
言えたら□にチェック

問	解説 ▼ここで折る	答え	言えた
1	1985年に制定された法律で、採用、昇進、配置、教育訓練などにおいて性別を理由とした差別を禁止しています。	3 男女雇用機会均等法	□
2	団結権は労働組合を結成する権利、団体交渉権は使用者と賃金や労働条件について交渉する権利、団体行動権（争議権）はストライキなどを行う権利です。	4 労働三権	□
3	労働基準法は、賃金、労働時間、休憩、休日などの労働条件について、人たるに値する生活を保障するために最低の基準を定めた法律です。	1 労働基準法	□
4	一定数の署名を集めることで、条例の制定・改廃の請求、事務監査の請求、議会の解散請求、長の解職請求などを行うことができます。	4 直接請求権	□
5	身体の自由には、適正手続きの保障（罪刑法定主義）、令状主義、黙秘権、弁護人依頼権などが含まれます。	3 身体の自由	□
6	精神の自由には、思想・良心の自由、信教の自由、表現の自由、学問の自由が含まれます。	1 精神の自由	□
7	ワイマール憲法（1919年）は、国民が人間らしい生活を送ることを国家が保障する「社会権」を世界で初めて定めた憲法です。	2 社会権	□
8	住居・移転の自由、職業選択の自由、財産権の不可侵が主な内容です。	2 経済活動の自由	□
9	団結権（労働組合を作る）、団体交渉権（雇用主と賃金などを交渉する）、団体行動権（ストライキなどの争議を行う）の3つです。	2 労働三権	□
10	労働三権の一つである団体行動権（争議権）は、本来は労働者の正当な権利です。	1 争議権	□
11	公的扶助は、生活保護制度などが代表例です。	3 公的扶助	□
12	憲法第17条に規定されており、公務員が職務を行う際に、故意や過失によって他人の権利を侵害した場合、国や地方公共団体は損害を賠償する責任を負います。	1 国家賠償請求権	□
13	日本国憲法第28条は「勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利は、これを保障する」と明記しています。	4 28条	□
14	すべての国民が、経済的な理由などで差別されず、その能力に合わせて教育を受ける権利を持っています。	4 教育を受ける権利	□
15	日本国憲法の教育を受ける権利を具体化するため、教育の目的、機会均等の原則、無償教育などの基本方針を定めています。	1 教育基本法	□
16	参政権には、選挙権、被選挙権、国民審査権などが含まれます。	1 参政権	□

言えなかった用語ノート